

2023年度 常陸学院 自己点検・自己評価

2024年3月29日

常陸学院

- | | |
|---|-----------------------------|
| A | : 達成されている |
| B | : ほぼ達成されているが、改善に取り組んでいる点がある |
| C | : 達成に向けて努力している |
| D | : 達成されていない / 取り組みを検討している |

1. 教育の理念・目標	評価
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	A
1-2 学校の特色は明確か	A
1-3 理念に基づく教育が行われているか	B

<現状と課題>

本校は「学習者の日本語コミュニケーション能力を最大限に高める」という明確な理念のもと、日本語教育機関として日本語能力の向上及び日本文化の伝達に尽力してきた。この理念は全教職員に共有されており、一丸となって日々の授業や生活指導に励んでいる。学生も教職員の熱意に応え真剣に授業に臨み、高い出席率を維持している。今年度は近年の在留資格交付率の各国の変動や新型コロナウイルス感染症対策緩和による影響から、受け入れる国籍の幅に広がりを見せた。ミャンマー、パキスタンなど新たに受け入れを開始し、使用教材の検討や文化に対する理解度の向上など教育面における総合的な課題も浮き彫りとなった。また、昨年度同様に東南アジア諸国に留まらず多国籍の学生を受け入れに力を入れていくことが今後の課題である。

2. 学校運営	評価
2-1 運営方針は定められているか	A
2-2 運営方針に沿った事業計画は定められているか	A
2-3 運営組織や意思決定機構は有効に機能しているか	A
2-4 危機管理体制は整備されているか	B
2-5 教育目標達成に必要な教員の知識、能力や資質が明示されているか	B

<現状と課題>

学校設置者が運営方針を策定し、その運営方針に沿って教職員らが具体的な事業計画を作成している。学生の希望進路は主に大学・専門学校に分かれる。学生が長期休暇に入り、学期が代わるタイミングで非常勤講師も含め教務会の際、教職員の適性と学生の進路希望や日本語の習熟度を考慮したうえでクラス分け及び担任配置を決定している。危機管理体制については、緊急時の教職員間の連絡体制や学校から学生への連絡体制を整え、大災害や感染症等で複数の教室が使用できなくなった場合に臨機応変に対処できるように心がけている。しかしながら昨年度に引き続き、詳細な

BCP(事業継続計画)の確立という課題については未達。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後の対策、対応についてはマニュアル確立には至らず。今後も同様の案件に柔軟に対処できるよう情報収集に徹していく。教員の知識、能力、資質については、学生のニーズ(日本語能力試験合格等)に応えられる指導力の必要が全教員に認識されていて、各教員は指導力向上のために日々研鑽している。

3. 教職員	評価
3-1 教育理念・目的が教職員間で共有されているか	A
3-2 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	B
3-3 教職員評価が行われているか	A

<現状と課題>

本校の教育理念や目標を全教員が共有し、事務員や教務と隔てることなく全体で学生を支援することに努めている。毎週月曜日と木曜日に全教員でミーティングを行い、円滑なクラス運営及び教育の質を高めるための話し合いが行われている。授業に入った教務と担任の連携を心掛け、日本語能力試験等の対策や学期別の使用教材などについて定期的に教務会を行っている。また、学生による教職員評価は全学生対象に実施している。評価結果を参考にし、教務主任が各教務にフィードバックを行うことでそれぞれの課題を明確化し、次年度へのパフォーマンス向上へ役立てている。独自の人事考課制度があり、自己評価及び上司による評価を経て昇給昇格等が決定する。

4. 教育活動	評価
4-1 カリキュラムは体系的に編成されているか	A
4-2 成績評価は適切に行われているか	A
4-3 各種日本語試験の合格率向上のための指導体制は整っているか	A
4-4 教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られているか	B

<現状と課題>

入学時期を問わず、各学生が希望する進学先の試験に合格できるよう適切なカリキュラムが組み立てられており、学生は安心して学業に専念することができる。成績評価は担任を中心とした教務による授業への意欲や関心への評価と年4回の定期考査によって厳正に行われている。各種日本語試験の合格率向上のために、日頃の授業で知識を教授することに加え、定期的に該当の模擬試験を実施している。また、直前期には対策授業週間として講義型の集中授業を展開し能力向上を図っている。本校では、非漢字圏出身の学生にも自由に漢字の読み書きができるようになってほしいという思いから漢字教育に力を入れており、特に初級・中級クラスでは毎日漢字の宿題を課している。こうした教育については全教員が理解を示しており、根気強く指導に当たっている。また、漢字圏の学生についても母国の漢字との相違や癖字等の細かな添削をすることにより、全学生が日本の漢字をより美しく書けるよう指導できればさらによいと見え、教務も細心の注意を払って授業に取り組んでいる。教務間での今後の課題としては、使用教材の損耗や掲載内容の時事的变化への対処が挙げられており、教科書の改訂版の確認や配布型教材の再作成などが追いついていないのが現状である。教材の出版社とのやり取りを増やし、今後更なるブラッシュアップを図っていく。

5. 教育成果

評価

8-1 進級及び卒業判定が適切に行われているか	A
8-2 日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか	A
8-3 卒業生の状況を把握するための取り組みを行っているか	B

<現状と課題>

進級及び卒業判定は、学則に基づき、教員間で協議を行い判定している。共用ファイルに校内試験の結果および外部試験の結果を入力し、適切に管理している。特に日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験に関しては、学校が申し込みを一括で行い、試験の結果も把握している。試験結果により、各学生の学習の問題点を把握し、授業などにフィードバックさせている。

進路に関しては、進路指導を早い段階で始められるように入学時のプレースメントテスト及びインタビューテストから聞き取りを行い、定期的に進路希望調査を行っている。進路決定後は入学許可書、雇用契約書等を卒業生全員に提出させ、進路先を確実に把握している。また、卒業後も必要に応じて連絡をとれるように連絡先の記録を行っているが、近年携帯電話の解約などで連絡が取れなくなってしまう案件も増えてきた。そのため、在学中からSNS等を活用し、学生との円滑な連絡手段の確保を検討している。さらに体系的に進路指導が行えるよう構築していきたい。

6. 学生支援

評価

5-1 進路に関する支援体制は整っているか	A
5-2 学生からの相談に乗る体制は有効に機能しているか	A
5-3 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	B
5-4 保護者と適切に連携しているか	B

<現状と課題>

入学直後から進路については細かく聞き取りを行っている。進路指導の際は卒業した学生の進学先をデータベース化することにより、聞き取った進路希望に見合う情報提供を行えるようにしている。これらの情報を随時学生に提供し、学生たちは多くの選択肢の中から自分にふさわしい進学先を選択することができる。学生が志望理由書やエントリーシートを書く際には、担任をはじめとする全教職員と相談できるシステムになっている。また、長期休暇中に必ず進路についての面談の機会を設け、早めの進学対策に努めている。進学に特化した支援を心掛けており、在学中最低2回以上進学オリエンテーションを実施し学生の希望進学先へのヒアリングは綿密に行っている。尚、昨今は進路の選択肢として特定技能への在留資格変更を挙げている学生も増えてきている為、全教職員が情報収集に努めフォローできる環境作りを図っている。

本校は全寮制であり、学生はリーズナブルな寮費で生活を確保することができる。教職員含む全職員で学生寮を適切に管理し、定期的に学生寮の設備や生活状況に不具合がないかを確認している。学生自身にも日本での生活を習慣化させるために設備の使用方法については細かく指導している。定期的に寮の清掃チェックを行い、備品の故障や不備に関しても注視している。

留学生が抱える様々な問題に対し、一人ひとりとコミュニケーションの時間をとり支援を行っている。連絡なく欠席した学生に対しては、その日のうちに教員あるいは職員が学生寮まで出向き、実態を把握し指導している。学生の保護者には学生募集担当者が定期的に連絡を取っており、学業の到達度や生活態度について詳細に伝えている。

7. 学生の募集と受け入れ	評価
6-1 学生の受入方針は定められているか	A
6-2 学生募集活動は、適正に行われているか	A
6-3 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	A

<現状と課題>

本校は年間募集計画を策定し、「日本留学を通して夢を実現したいという強い意志を持つ者のみを受け入れる」という方針で一貫して学生募集を行っている。本校の学生募集担当者が海外の留学仲介業者を定期的に訪問し、本校の教育理念を説明したり授業風景を見せたりしたうえで、適切に学生を募集している。本校への入学希望者に対してスカイプやメールで説明や相談を行う場合もあり、入学希望者にとってコンタクトがとりやすいシステムになっている。入学選考は、書類審査、筆記試験、面接試験を通じて、公正かつ適切に行っている。特に面接試験を重視しており、本校の担当者が直接現地に赴き、入学志願者と直接面接を行っている。意欲のある学生を募集するため、入学志願者には、直筆の就学理由書の提出を求めている。経費支弁能力については、経費支弁者と面談して、提出書類の記載内容の真偽を十分に確認し、必要に応じて、銀行や勤務先に確認、より信頼性のある書類の提出を求めるなど可能な限りの確約へ向けた対応を行っている。

8. 在籍管理と生活指導	評価
7-1 日本在留に関する管理と指導が適切に行われているか	A
7-2 日本の法令を遵守させる取り組みが行われているか	A
7-3 学生について常に最新情報を把握しているか	B

<現状と課題>

入学前のオリエンテーションで、学校生活と勉強だけではなく、ごみの出し方や、自転車に乗る際の交通ルールなど日本社会のマナーについても理解できるように心がけている。授業開始後も随時、出席率維持や法令遵守の重要性について認識させ、法令に違反する学生が出ないように指導している。学生情報はデータ管理されており、学生からの相談や面談を実施した際には、その内容を記録し、共用ファイルに入れることにより、全教職員が閲覧できるようにしている。今日の留学生に係る資格外活動の問題なども鑑み、学生のアルバイト状況については長期休暇前後のタイミングで勤務先及び終業時間、時給や1か月の給料を細かく聞き取り、記録を行っている。また、アルバイト先の変更を検討する学生には事前に面接予定の店舗を確認。都度担任及び全教員が速やかにその詳細を把握できるよう、情報共有を必ず行っている。